

【地域で脱炭素化を実現するには】

川崎発！！

市民・事業者・行政の協働による
脱炭素チャレンジ

～川崎市における脱炭素先行地域の取組について～

令和4年8月30日

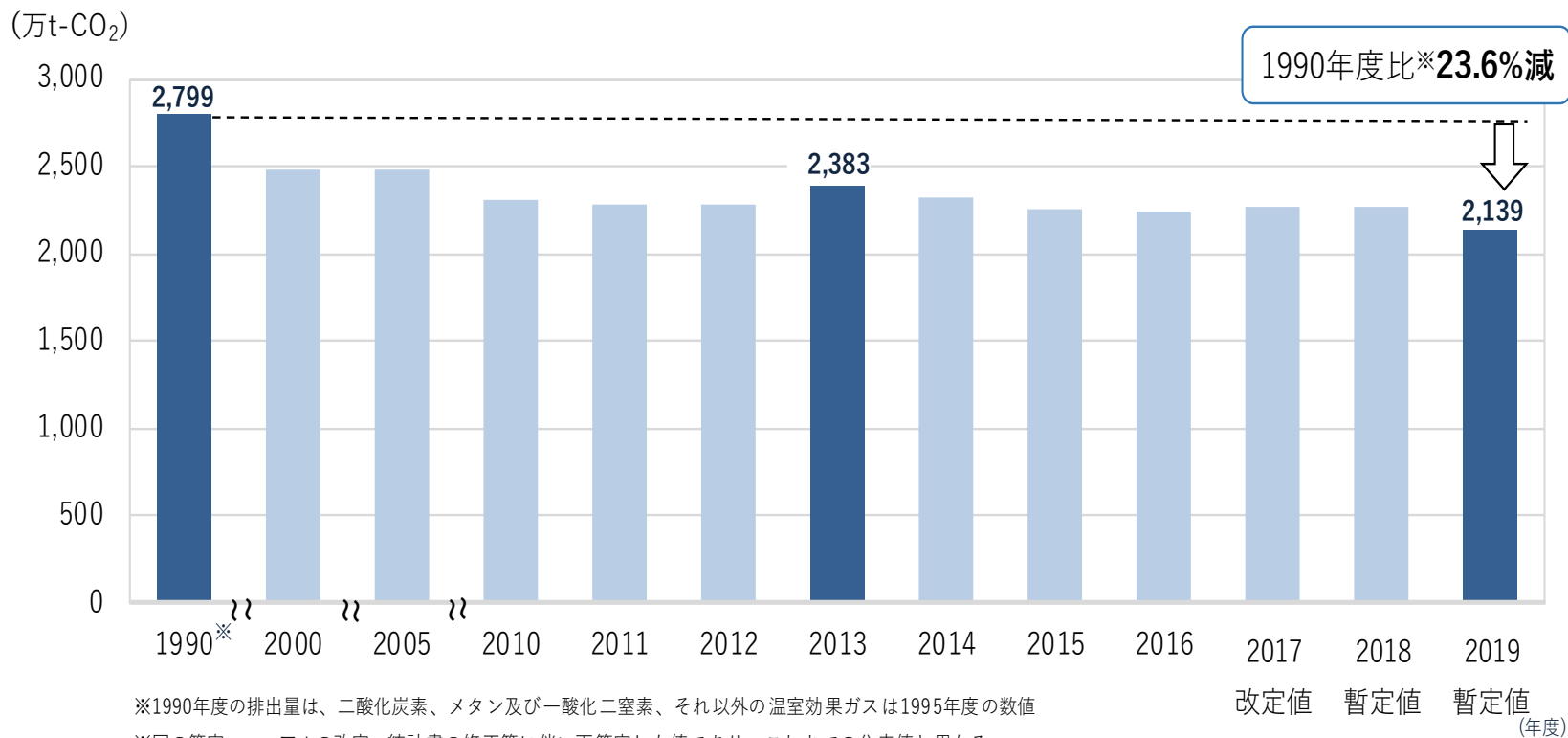
川崎市環境局脱炭素戦略推進室

磯部

川崎市の温室効果ガスの現状①

(1) 市域の温室効果ガス排出状況

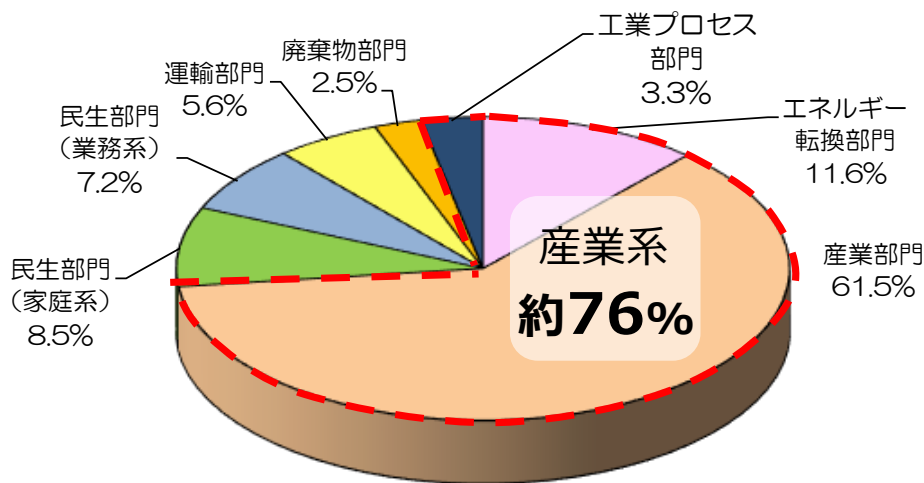
○2019年度の川崎市の温室効果ガス排出量（暫定値）は**2,139万t-CO₂**で、1990年度と比較して**▲660万t-CO₂削減**（**▲23.6%**）



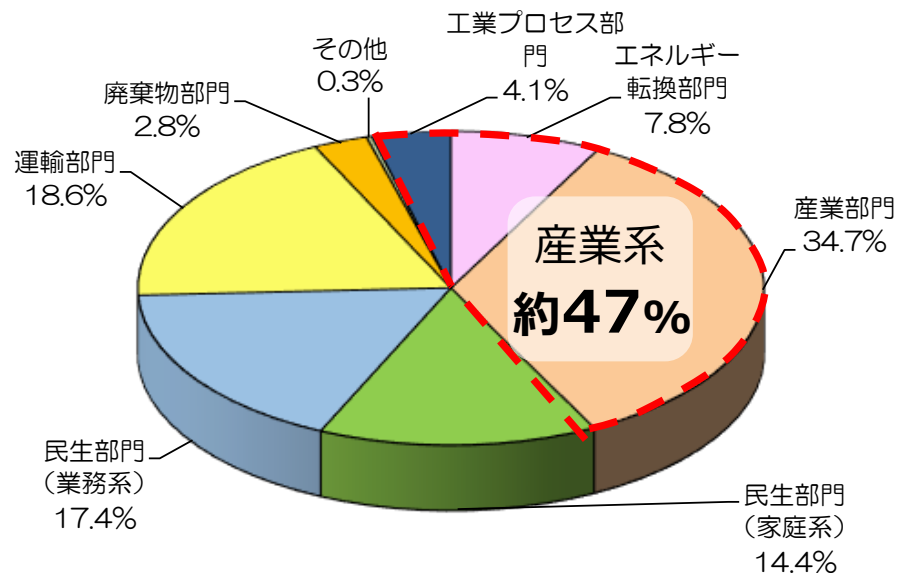
川崎市の温室効果ガスの現状②

○2019年度（暫定値）のCO₂排出量の部門別構成比をみると、**産業系**（産業、工業プロセス、エネルギー転換）が**全体の約76%**を占めており、全国平均と比べて、非常に大きい

市内の二酸化炭素排出量の
部門別構成比（2019年度暫定値）



全国の二酸化炭素排出量の
部門別構成比（2019年度）



(2) 市域のエネルギー構成別CO₂排出量

- 川崎市のCO₂排出量をエネルギー構成別にみると、電力エネルギー由来よりも**熱エネルギー由来のCO₂がかなり大きい**
- 2050年の脱炭素社会の実現に向けては、電力エネルギーを効率化・脱炭素化するだけでなく、**熱エネルギーの効率化・電化・再エネ(非化石)化や、非エネルギー(工業プロセスなど)の脱炭素化も必要**

市域のエネルギー構成別のCO₂排出割合（2019年度実績）

部門	電力エネルギー 由来のCO ₂	熱エネルギー 由来のCO ₂	非エネルギー (工業プロセスなど)	総計 約2,090万t-CO ₂
民生系 家庭・業務	約210万t-CO ₂ (10%)	約120万t-CO ₂ (6%)	約120万t-CO ₂ (6%)	
産業系 産業・エネ転 工業プロセス	約250万t-CO ₂ (12%)	約1,280万t-CO ₂ (61%)		
運輸部門	約10万t-CO ₂ (0.3%)	約110万t-CO ₂ (5%)		
合計	約460万t-CO ₂ (22%)	約1,500万t-CO ₂ (72%)	約120万t-CO ₂ (6%)	

川崎市地球温暖化対策推進基本計画

○脱炭素化の取組を一層加速化させるため、2050年の将来ビジョンと2030年度の温室効果ガス削減目標等を定めた「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」を2022年3月に改定

将来ビジョン

2050年の市域の温室効果ガス
排出量実質ゼロを目指す

2030年度目標

全体目標

市域目標

2030年度までに**▲50%削減**（2013年度比）

※1990年比**▲57%削減**

個別目標

民生系目標 2030年度までに**▲45%以上削減**（2013年度比）

産業系目標 2030年度までに**▲50%以上削減**（2013年度比）

市役所目標 2030年度までに**▲50%以上削減**（2013年度比）

再エネ目標 2030年度までに**33万kW以上導入**

基本理念

『将来世代にわたって安心に暮らせる脱炭素なまちづくり』と『環境と経済の好循環による力強い産業づくり』に挑戦

基本的方向

I 市民・事業者などあらゆる主体が
脱炭素化に取り組んでいるまち

II グリーンイノベーションで世界の
脱炭素化に貢献するまち

III 再生可能エネルギーを最大活用し
エネルギー最適化しているまち

IV 地球にやさしい交通環境が整備さ
れたまち

V 市役所が自ら率先して脱炭素化に
チャレンジしているまち

VI 脱炭素化に向けた資源循環に取り
組んでいるまち

VII 気候変動に適応し安全で健康に暮
らせるまち

VIII 多様なみどりが市民をつなぐまち

40施策

7施策

5施策

3施策

4施策

7施策

3施策

3施策

4施策

重点事業（5大プロジェクト）

- 基本計画に位置づけた40の施策のうち、特に事業効果の高い重点事業を「5大プロジェクト」として位置づけ、川崎市地球温暖化対策推進実施計画において、重点的に取組を推進

No.	プロジェクト名
PJ 1 再エネ 	地域エネルギー会社を中核とした新たなプラットフォーム設立による地域の再エネ普及促進PJ
PJ 2 産業系 	川崎臨海部のカーボンニュートラル化・市内産業のグリーンイノベーション推進PJ
PJ 3 民生系 	市民・事業者の行動変容・再エネ普及等促進PJ ⇒脱炭素先行地域づくりはここで施策として位置づけている
PJ 4 交通系 	交通環境の脱炭素化に向けた次世代自動車等促進PJ
PJ 5 市役所 	市公共施設の再エネ100%電力導入等の公共施設脱炭素化PJ



脱炭素先行地域の選定について

- 2030年度までの民生部門の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロを目指す「脱炭素先行地域」の第1回目の選考（2022年4月26日）で、本市を含めて26件が国に採択
- 推進主体は、川崎市、脱炭素アクションみぞのくち推進会議、アマゾンジャパン合同会社
- 市民・事業者と一体となって取組を進めている「脱炭素アクションみぞのくち」などの取組が国に評価
- 今後国の交付金を活用しながら全国の中核となる都市のモデルとなるよう、関係者の方々と取組を推進



脱炭素先行地域の取組内容

①民間施設群の取組

【対象地域】川崎市高津区溝口周辺に所在する民間施設群
(脱炭素アクションみぞのくちの一部)

(特徴) 大都市の中心部の市街地・交通要衝
商店街・商業施設・オフィス・業務ビル・ 製造工場等が所在

⇒「脱炭素アクションみぞのくち推進会議」の会員企業において、民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロに向けた取組を行う。

②公共施設群の取組

【対象地域】川崎市のすべての公共施設群 (約1,000か所)

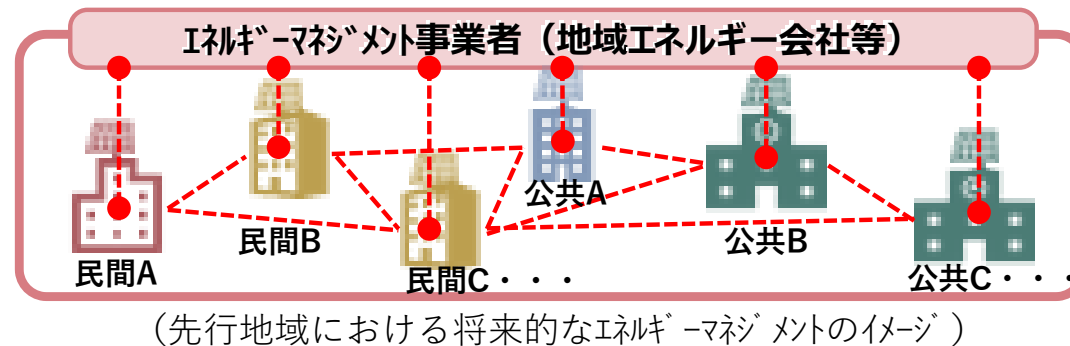
(特徴) 民生業務部門で市域最大の温室効果ガス排出事業者

⇒市内の全公共施設において、CO2排出実質ゼロに向けた取組や2030年度までに再エネ100%電力導入等を進める。

脱炭素先行地域の取組内容

③先行地域の施設群を繋ぐ地域の面的なエネマネ事業

- 民間施設群、公共施設群に設置された太陽光・蓄電設備等を活かし、**地域エネルギー会社(令和5(2023)年度設立予定)**などが面的なエネルギーマネジメントを目指していく。



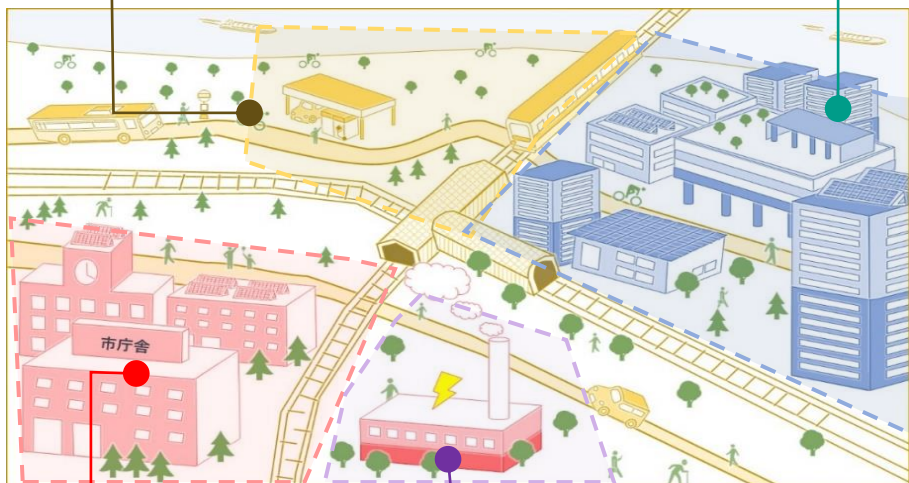
④その他地球温暖化対策推進基本計画などに基づく取組

- R12(2030)年度までにすべての公用乗用自動車へ次世代自動車を導入
- EVカーシェアの実証事業者や共同住宅における充電設備等の整備促進、社用車でのEVカーシェアの活用
- プラスチック製容器包装とプラスチック製品の一括回収に向けた取組
- アマゾンジャパンと連携した先行地域に関するPR・普及啓発等の展開 など

脱炭素先行地域において進める取組の全体イメージ

※イメージのため、市の実際の位置関係とは異なります。

民生電力以外の取組も実施



<本事業に係る重要施策>
地域エネルギー会社設立
(令和5年度実施予定)



<対象地域②>
川崎市役所の公共施設群
(市域全体)

主な取組

- ・設置可能な施設の半数に太陽光設備導入
- ・全公共施設に再エネ100%電力導入
- ・照明LED化等の省エネ取組

<対象地域①>
脱炭素アクション
みぞのくち内の民間施設群

主な取組

- ・太陽光設備設置
- ・再エネ100%電力導入
- ・省エネ設備設置
(施設により取組は異なる)



川崎市の交通要衝「みぞのくち」
から脱炭素化をはじめ、
CO₂最大排出都市川崎、
さらには日本全体への
脱炭素ドミノを引き起こす

脱炭素アクションみぞのくちとは？

- 脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の重点事業として、戦略策定と同日（2020年11月）脱炭素モデル地区「脱炭素アクションみぞのくち」をスタートし、現在、脱炭素化に向けた先進的な取組を集中的に実施
- これまで、事業者による再エネ100%電力調達や、水素ステーション開設、市民の行動変容に向けたPR展開などの取組を推進
- 2021年7月に溝口周辺地域で脱炭素に取り組んでいる事業者・団体等が集まり、「脱炭素アクションみぞのくち推進会議」を発足し、具体的なプロジェクト創出に向けた取組を推進



ロゴマーク

さまざまな脱炭素アクションの紹介

脱炭素アクションみぞのくちの取組紹介

掲載情報は令和3年9月末時点のものです



家庭の電気を 再生可能エネルギーに！

再生可能エネルギー由来の電力を購入できるプランが、様々な事業者から展開されています。ぜひご自宅の電気も地球にやさしい電気に切り替えてみてはいかがでしょうか？

自宅の電気を再生可能エネルギーに切り替えると…
1年で1,170kgのCO₂削減



商業施設の再生可能エネルギー 100%化も進んでいます

2020年度からマルイファミリー溝口、2021年度からノクティプラザ全体で、地球にやさしい再生可能エネルギーを100%使用して施設を営業しています。
2021年現在、施設全体のCO₂排出量を2013年比で85%削減！



水素ステーションが できました

水素を燃料に走る燃料電池自動車（FCV）に水素を充填するステーションが鶴ヶ谷に設置されています。市内では3か所目です！

水素（太陽光由来）で走る車に
買い替えると…
1kmあたり116gのCO₂削減

スギ1本が1年で
吸収するCO₂の量は
約14kgです。
（50年生・年平均）



公共施設の電気を 再生可能エネルギー100%に！

高津区役所、橋出張所、高津市民館橋分館、高津図書館では、市内で発電された再生可能エネルギー100%の電気を使用しています。施設内のLED化を進めて省エネにも取り組んでいます。

再生可能エネルギーへの切り替えによって…
1年で約400tのCO₂削減



マイボトルを持ち歩こう

高津区役所などに給水スポットが設置されています。外出先でもマイボトルの補充ができるので、ぜひマイボトルを持ち歩いてみてください。

ペットボトルを買う本数を減らすと…
1本で119gのCO₂削減



シェアサイクルを活用して エコに移動

自転車はCO₂を出さないエコな移動スタイルです。溝口周辺地域を含む市内各所にシェアサイクルポートが設置されていますので、シェアサイクルを活用することで気軽に自転車を利用することができます。

車移動を自転車移動にすると…
1kmあたり130gのCO₂削減



傘もシェアできる時代です

シェアサービススポットで傘をシェアすることで、突然の雨の日も日差し強い猛暑の日も安心です。ビニール傘の使い捨てを減らすことができます。溝口周辺地域では、マルイファミリー溝口にスポットが設置されています。

傘のシェアサービスを利用すると…
1回で約692gのCO₂削減



ごみを利用して発電します

2023年に竣工予定の橋処理センターでは、ごみの焼却時の熱を利用してCO₂を出さない電気を発電します。場内で使用する電力のほか、一般家庭13,000世帯相当分の電力をまかなうことができます。

13,000世帯の電力をCO₂を出さない電気に切り替えると…
1年で約15,000tのCO₂削減



駅でも水素エネルギーを 活用しています



JRの「エコステ」モデル駅である武蔵溝ノ口駅では自立型水素エネルギーシステムを導入し、駅舎の屋根に設置した太陽光パネルの電力から水素を製造してタンクに補充しています。補充した水素を利用して発電した電気を、夜間や災害時に活用しています。

水素製造設備写真

脱炭素アクションみぞのくち推進会議 会員一覧

令和4(2022)年8月現在

NO	団体名	NO	団体名
1	みぞのくち新都市株式会社	19	富士通株式会社
2	東急株式会社	20	神奈川県立川崎図書館
3	川崎市地球温暖化防止活動推進センター	21	きらぼし銀行梶ヶ谷支店兼久地支店
4	ENEOS株式会社	22	株式会社Den
5	東京電力パワーグリッド株式会社川崎支社	23	川崎信用金庫
6	東京ガスネットワーク株式会社川崎支店	24	アマゾンジャパン合同会社
7	株式会社JTB川崎支店	25	株式会社ミットヨ
8	株式会社ノクチ基地	26	株式会社横浜銀行
9	株式会社富士通ゼネラル	27	株式会社三井住友銀行
10	株式会社丸井マルイファミリー溝口	28	認定特定非営利活動法人アクト川崎
11	洗足学園中学高等学校	29	株式会社イズズ
12	かわさき生活クラブ生活協同組合	30	スナイプバレー合同会社
13	かわさきかえるプロジェクト	31	日本ダスト株式会社
14	株式会社川崎フロンターレ	32	トヨタカローラ神奈川株式会社溝ノ口店
15	日本環境設計株式会社	33	NTT東日本川崎支社
16	かながわサイエンスパーク	34	ヤマト運輸(株)川崎主管支店
17	東日本旅客鉄道株式会社 武蔵溝ノ口駅		
18	株式会社シーエスデー		

地域エネルギー会社の設立

再生可能エネルギー利用拡大に向けた事業の必要性

- ・現行の仕組みでは、焼却場で発電した環境価値を含む余剰電力の大部分が市域外に流出
⇒エネルギーの地産地消、市域内における再エネ利用拡大に向けた取組の必要性
- ・2024年の橋処理センターの稼働に伴う発電能力の大幅な増加を見据えて事業化

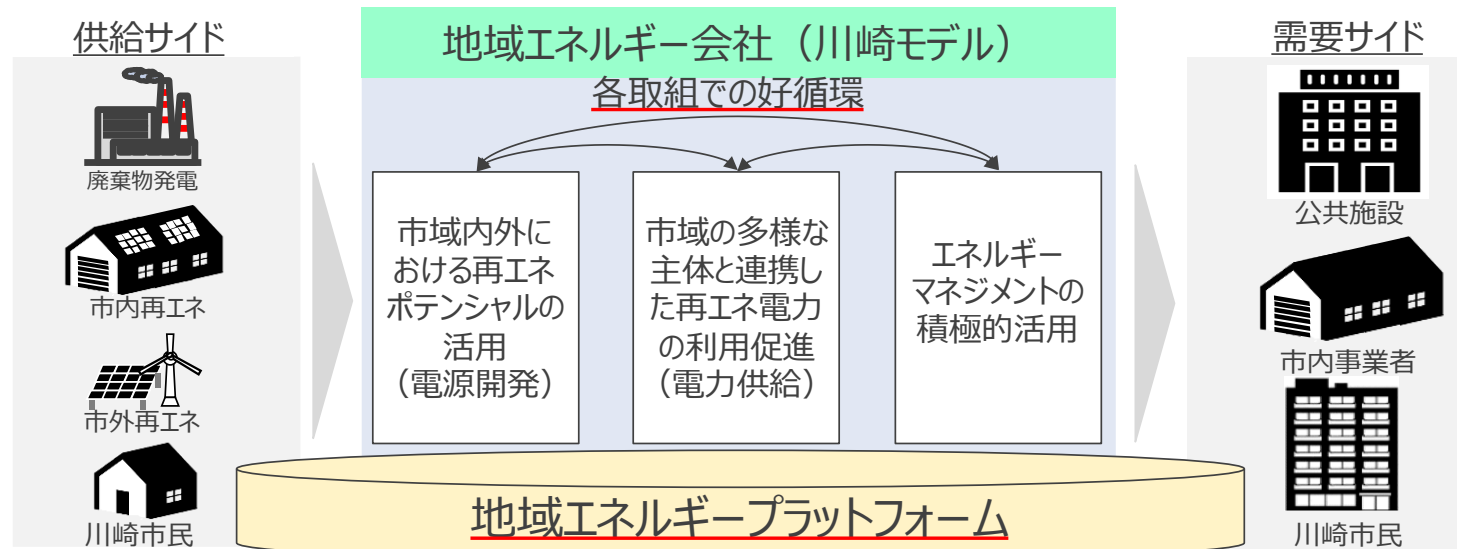
地域エネルギー会社の事業方針

- ・**地域エネルギープラットフォームを担う「地域エネルギー会社」を設立**し、事業者と一体となって事業を推進



市域内における再生可能エネルギーの普及拡大と機運の醸成
地域におけるエネルギー施策をリード

小売電気事業に加えて、P P Aモデル等の電源開発やエネルギーマネジメント等の取組を推進



ご清聴ありがとうございました

かわさき脱炭素先行地域



2030年度 上

産学官金の連携の取組により、脱炭素先行地域から、
みぞのくち周辺、市域全体、日本全国への脱炭素ドミノ展開

